



Manpower®

## 日本企業の純雇用予測は前回の水準を維持 前年同期比では一部地域・業種で減少

### ◆ 調査概要

設問内容：「2008年7～9月において、貴社の雇用計画は2008年4～6月と比べてどのような変化がありますか？」

対象業種：①金融・保険・不動産 ②製造 ③鉱工業・建設 ④公共・教育 ⑤サービス ⑥運輸・公益 ⑦卸・小売 — 以上の7業種

実施期間：2008年4月10日～4月23日

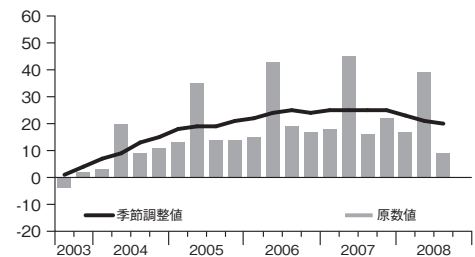
対象企業：32カ国・地域で55,000社。うち日本は917社。

### ◆ 調査結果のポイント

#### 日本の雇用予測

日本企業917社の回答結果によると、「従業員を増やす」と答えた企業数が全体の15%で、純雇用予測\*は+20%となり、前年同期比では、5ポイント減少する結果となりました。

\*純雇用予測・・・「増加」回答者の割合－「減少」回答者の割合。

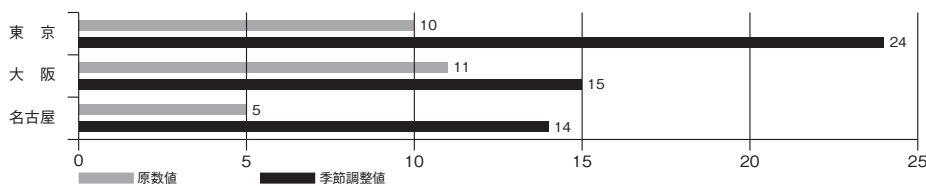


#### 季節調整値について

日本のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。

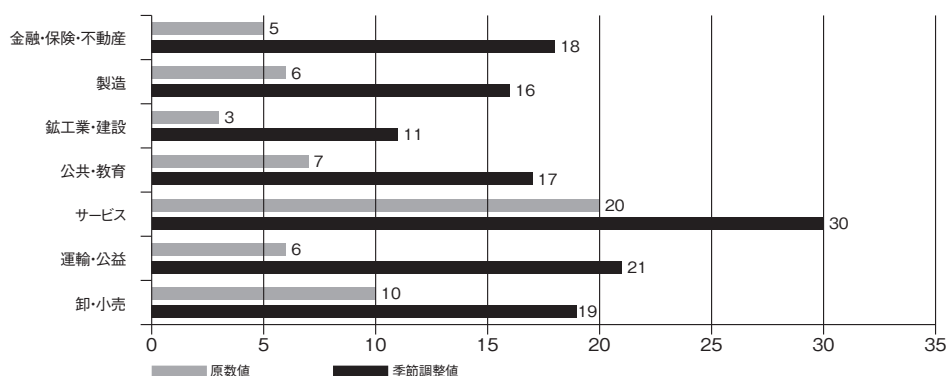
#### 日本の地域別比較

季節調整後の値では、3地域すべてにおいて純雇用予測は安定した高い水準を維持しています。しかし前年同期比では、東京ではほぼ変化は無いのですが、名古屋では11ポイント減、大阪で7ポイント減と減少する傾向を見せています。



#### 日本の業種別比較

季節調整後の値では、全ての分野でプラスとなっているものの、前年同期比で「鉱工業・建設」が11ポイント減、「製造」が9ポイント減と大きく減少する業種が現れています。



## 早稲田大学教授 武藤泰明 の論評

今回の純雇用予測は9%となった。前年同期比7ポイントの低下であり、2004年の第3四半期の予測値と同じになった。絶対水準はプラスなので、企業の雇用意欲は堅調であると言えるが、2006～2007年の、過熱とも言える雇用意欲とは様相を異にしている。

低下の要因は、企業の景況感が悪化していることである。内閣府が5月16日に発表した速報値によれば、本年1～3月期の実質GDPの伸び率は前期比0.8%増、これは年率換算で3.3%増となる。新興国およびEU向けの輸出が好調であるため、米国の景気が後退しているにもかかわらず輸出が日本経済をけん引するという、以前には考えられなかった景気構造になっている。

このように日本経済が「しぶとい」にもかかわらず企業の景況感が低下傾向にあるのは、原材料を中心とするコスト高が、内需を抑制すると考えられているためである。同じ1～3月期の設備投資は3期ぶりにマイナスとなった。また25日に発表された日本経済新聞の設備投資動向調査では、設備投資計画は2007年度実績比で3.7%のプラスではあるものの伸び率は5年ぶりの低水準であり、非製造業ではマイナスとなっている。日本の設備投資の過半は非製造業によるものであり、内需停滞の見通し→設備投資抑制→経済成長率低下という経路で影響している。内需が実際に停滞すれば成長率はさらに低下することになる。

そうすると景気は外需頼みだが、原材料価格高騰の影響は世界共通であり、インフレ懸念が拡大している。これを回避するために利上げが行われれば、好調なEU、新興国の成長率も低下することになり日本の輸出に影響する。内外ともに不安材料が多いということである。一般的に雇用関係の指標は経済に遅行するものが多いが、マンパワー社が世界各国で実施しているこの調査は企業マインドを反映するので、雇用指標の中では数少ない先行指標である。今回の日本の調査結果も、先行指標としての役割を果たすものになっているといえるだろう。

日本の雇用予測調査に戻るなら、2004年第3四半期より今回のほうが純雇用予測の値が高いのは、地域別では東京(2004年7→2008年10)、大阪(7→11)、業種別では鉱工業・建設(▲1→3)、サービス(14→20)、卸小売(8→10)である。また公共は2004年から順に10→2→2→5→7なので、現在の水準は2004年より低い上昇基調である。景気拡大と雇用増が本格化したのは2004年であるが、これらの地域、産業では当時より雇用意欲が高い。逆に製造業が経済をけん引している名古屋地区では16→5と大幅に低下している。結論として、輸出と比べて需要変動が小さい内需、とくにサービス関連の産業が雇用拡大の中心であるという基調は前四半期と変わりが無い。とはいえこれらの産業には雇用に占める非常用労働者の割合が高いものが多いので、景気変動が雇用の増減に直結しやすい。したがって、企業の雇用意欲は、当面、景気見通しに連動し、やや神経質な動きになるものと思われる。

(※以上、全て季節調整値前の値を基準にコメントしています。)

## プロフィール

武藤泰明(むとうやすあき)早稲田大学教授

東京大学大学院(修士)修了後、三菱総合研究所に入社、政策経済研究センター研究部長、企業経営研究部長等を歴任。企業の経営戦略、組織人事戦略等のコンサルタントとして活躍。同社主席研究員を経て2006年より現職。

## マンパワー・ジャパン株式会社 会社概要

所在地： 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー 36F

代表者： 代表取締役社長 瀧木 幹雄

資本金： 40億円

設立年月日： 1966年11月30日

業務内容： 一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス

登録者数： 23万5千人(2007年10月現在)

本調査に関するお問い合わせ先： マーケティング本部 高木/澤 TEL 045-227-4407